

平成11年度
(1999年度)

特別会計予算書及び説明書

日野市立図書館 ☎81-7354



5052187

日 野 市

目 次

議案第 2 0 号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第 2 1 号	土地区画整理事業特別会計予算	3 1 頁
議案第 2 2 号	下水道事業特別会計予算	6 9 頁
議案第 2 3 号	受託水道事業特別会計予算	1 0 1 頁
議案第 2 4 号	老人保健特別会計予算	1 2 3 頁
議案第 2 5 号	老人入院共済事業特別会計予算	1 4 1 頁

平成 11 年 度

国民健康保険特別会計予算書

3 月 4 日 提出

3 月 4 日 提出

3 月 4 日 提出

議案第 2 0 号

平成11年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成11年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,862,546千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		2,457,041 ^{千円}
	5 国民健康保険税	2,457,041
1 0 国庫支出金		2,062,245
	5 国庫負担金	2,057,015
	1 0 国庫補助金	5,230
1 5 療養給付費交付金		1,765,610
	5 療養給付費交付金	1,765,610
2 0 都支出金		180,549
	5 都補助金	180,549
2 5 共同事業交付金		106,916
	5 共同事業交付金	106,916
3 0 繰 入 金		1,275,929
	5 繰 入 金	1,275,929
3 5 繰 越 金		2
	5 繰 越 金	2
4 0 諸 収 入		14,254
	5 延滞金、加算金及び過料	10,553
	1 0 預金利子	100
	1 5 雑 入	3,601
歳 入 合 計		7,862,546

歳 出

款	項	金 額
5 総 務 費		101,328 ^{千円}
	5 総務管理費	36,937
	1 0 徴 税 費	62,771
	1 5 運営協議会費	1,620
1 0 保険給付費		5,590,901
	5 療養諸費	5,023,022
	1 0 高額療養費	472,825
	2 0 葬 祭 費	31,800
	2 5 出産育児諸費	58,500
	3 0 移 送 費	200
	3 5 結核・精神医療給付金	4,554
1 5 老人保健拠出金		2,081,628
	5 老人保健拠出金	2,081,628
2 0 共同事業拠出金		49,098
	5 共同事業拠出金	49,098
2 5 保健事業費		23,590
	5 保健事業費	23,590
3 0 諸支出金		13,001
	5 償還金及び還付金	13,001
3 5 予 備 費		3,000
	5 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		7,862,546

平成 11 年 度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 国民健康保険税	2,457,041	2,271,153	185,888
10 国 庫 支 出 金	2,062,245	2,062,255	-10
15 療養給付費交付金	1,765,610	1,513,942	251,668
20 都 支 出 金	180,549	212,299	-31,750
25 共同事業交付金	106,916	103,206	3,710
30 繰 入 金	1,275,929	1,267,990	7,939
35 繰 越 金	2	20,000	-19,998
40 諸 収 入	14,254	16,594	-2,340
歳 入 合 計	7,862,546	7,467,439	395,107

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総 務 費	101,328	83,061	18,267	0	0	0	101,328
10保 険 給 付 費	5,590,901	5,350,230	240,671	1,471,273	0	3,113,622	1,006,006
15老人保健 拠 出 金	2,081,628	1,945,483	136,145	771,521	0	0	1,310,107
20共同事業 拠 出 金	49,098	52,706	-3,608	0	0	49,089	9
25保 健 事 業 費	23,590	21,958	1,632	0	0	0	23,590
30諸支出金	13,001	11,001	2,000	0	0	0	13,001
35予 備 費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	7,862,546	7,467,439	395,107	2,242,794	0	3,162,711	2,457,041

2 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		国民健康保険税	2,457,041	2,271,153	185,888
	5	国民健康保険税	2,457,041	2,271,153	185,888
		5 一般被保険者国民健康保険税	2,059,981	1,898,150	161,831
		10 退職被保険者等国民健康保険税	397,060	373,003	24,057

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年課税分	1,956,671	一般被保険者分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 2,126,817千円×92% 1,956,671
10 滞納繰越分	103,310	一般被保険者分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 607,709千円×17% 103,310
5 現年課税分	391,810	退職被保険者等分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 412,432千円×95% 391,810
10 滞納繰越分	5,250	退職被保険者等分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 8,751千円×60% 5,250

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	2,062,245	2,062,255	-10
	5	国庫負担金	2,057,015	2,060,770	-3,755
		10 療養給付費等負担金	2,057,015	2,060,770	-3,755
	10	国庫補助金	5,230	1,485	3,745
		5 財政調整交付金	5,230	1,485	3,745

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	2,057,014	法第70条に係わる負担金 基 本 額 3,382,998千円×40% 1,353,199 老人保健医療費拠出金負担金 703,815
10 過年度分	1	過年度分 科目存置 1
5 財政調整交付金	5,230	診療報酬明細書点検効果分等 5,230

(款) 15 療養給付費交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		療養給付費交付金	1,765,610	1,513,942	251,668
	5	療養給付費交付金	1,765,610	1,513,942	251,668
		5 療養給付費交付金	1,765,610	1,513,942	251,668

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	1,765,609	退職被保険者等療養給付費交付金 退職被保険者等療養給付費交付金 1,765,609
10 過年度分	1	過年度分 科目存置 1

(款) 20 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		都支出金	180,549	212,299	-31,750
	5	都補助金	180,549	212,299	-31,750
		5 都補助金	180,549	212,299	-31,750

節		説 明
区 分	金 額	
5 都補助金	180,549	市町村国保事業交付金 180,549

(款) 25 共同事業交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		共同事業交付金	106,916	103,206	3,710
	5	共同事業交付金	106,916	103,206	3,710
		5 共同事業交付金	106,916	103,206	3,710

節		説 明
区 分	金 額	
5 共同事業交付金	106,916	高額医療費共同事業交付金 (対象医療費総額×負担率×交付率) 222,743千円×60%×80% 106,916

(款) 30 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		繰入金	1,275,929	1,267,990	7,939
	5	繰入金	1,275,929	1,267,990	7,939
		5 一般会計繰入金	1,275,929	1,267,990	7,939

節		説 明
区 分	金 額	
5 保険基盤安定繰入金	58,264	保険基盤安定制度繰入金 58,264 6割対象 52,448 平等割 4,200円×4,332世帯 18,194 均等割 6,000円×5,709人 34,254 4割対象 5,816 平等割 2,800円×440世帯 1,232 均等割 4,000円×1,146人 4,584
10 一般会計繰入金	1,217,665	出産育児一時金繰入金 39,000 その他一般会計繰入金 1,178,665

(款) 35 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		繰越金	2	20,000	-19,998
	5	繰越金	2	20,000	-19,998
		5 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
		10 その他繰越金	1	19,999	-19,998

節		説 明
区 分	金 額	
5 療養給付費交付金繰越金	1 療養給付費交付金繰越金 科目存置	1
5 その他繰越金	1 その他繰越金 科目存置	1

(款) 40 諸 収 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
40	諸 収 入	14,254	16,594	-2,340
5	延滞金、加算金及び過料	10,553	12,893	-2,340
	5 一般被保険者延滞金	9,917	12,117	-2,200
	10 退職被保険者等延滞金	633	773	-140
	15 一般被保険者加算金	1	1	0
	20 退職被保険者等加算金	1	1	0
	25 過 料	1	1	0
10	預金利子	100	100	0
	5 預金利子	100	100	0
15	雑 入	3,601	3,601	0
	5 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	10 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	15 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
	20 退職被保険者等返納金	100	100	0
	25 雑 入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般被保険者延滞金	9,917	一般被保険者保険税延滞金 9,917
5 退職被保険者等延滞金	633	退職被保険者等保険税延滞金 633
5 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 科目存置 1
5 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 科目存置 1
5 過 料	1	過 料 科目存置 1
5 預金利子	100	預金利子 100
5 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者行為に伴う納付金 2,000
5 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 500
5 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者療養給付費返納金 1,000
5 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5 雑 入	1	雑 入 科目存置 1

3 歳 出

(款) 5 総務費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
5		総 務 費	101,328	83,061	18,267	一般財源 101,328
	5	総務管理費	36,937	39,631	-2,694	一般財源 36,937
		5 一般管理費	33,956	36,532	-2,576	一般財源 33,956
		10 連合会負担金	2,981	3,099	-118	一般財源 2,981
	10	徴 税 費	62,771	41,710	21,061	一般財源 62,771
		5 賦課徴収費	62,771	41,710	21,061	一般財源 62,771
	15	運営協議会費	1,620	1,720	-100	一般財源 1,620
		5 運営協議会費	1,620	1,720	-100	一般財源 1,620

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	206	1 資格給付事務経費（保険年金課）	33,956
10 交 際 費	30	⑨普通旅費	115
		特別旅費	91
		多摩南地区国保運営協議会会長会視察随行	43
11 需 用 費	2,485	国保運営協議会委員視察研修随行	48
12 役 務 費	3,363	⑩国保事業交際費	30
		⑪消耗品費	1,488
		印刷製本費	997
13 委 託 料	27,312	⑫郵 便 料	3,363
14 使用料及び賃借料	550	⑬診療報酬明細書処理委託料	13,862
		診療報酬明細書点検等委託料	13,161
		損害賠償請求事務委託料	79
		国保管理システム保守委託料	210
19 負担金、補助及び交付金	10	⑭乾式複写機使用料	550
		⑯関東甲信静地区都市国保事務研究会負担金	6
		全国都市国保主管課長研究協議会負担金	4
19 負担金、補助及び交付金	2,981	1 国保団体連合会負担金（保険年金課）	2,981
		⑰被保険者割	2,029
		事務費割	952
11 需 用 費	1,350	1 保険税賦課徴収事務経費（保険年金課）	62,771
12 役 務 費	8,463	⑱消耗品費	147
		印刷製本費	1,203
13 委 託 料	52,958	⑫郵 便 料	7,613
		郵便振替手数料	850
		⑬国保税賦課徴収計算事務委託料	30,198
		介護保険・国民健康保険システム連携修正委託料	20,000
		国保税事務委託料	2,760
1 報 酬	882	1 国保運営協議会経費（保険年金課）	1,620
9 旅 費	723	①国保運営協議会委員報酬 10,500円×14人×6回	882
		⑨費用弁償	723
19 負担金、補助及び交付金	15	⑯多摩南地区国保運営協議会会長会負担金	12
		多摩地区国保運営協議会連絡協議会負担金	3

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	保険給付費	5,590,901	5,350,230	240,671	国庫支出金 1,358,430 療養給付費交付金 1,765,610 都支出金 112,843 共同事業交付金 57,827 繰 入 金 1,275,929 繰 越 金 2 諸 収 入 14,254 一般財源 1,006,006
5	療養諸費	5,023,022	4,806,530	216,492	国庫支出金 1,215,803 療養給付費交付金 1,668,325 都支出金 100,945 繰 入 金 1,102,477 繰 越 金 2 諸 収 入 14,254 一般財源 921,216
	5 一般被保険者療養給付費	3,011,784	2,889,201	122,583	国庫支出金 1,201,024 都支出金 99,880 繰 入 金 1,090,892 諸 収 入 12,918 一般財源 607,070
	10 退職被保険者等療養給付費	1,939,101	1,855,001	84,100	国庫支出金 2,042 療養給付費交付金 1,654,552 繰 越 金 2 諸 収 入 1,336 一般財源 281,169
	15 一般被保険者療養費	31,947	25,300	6,647	国庫支出金 12,720 都支出金 1,065 繰 入 金 11,585 一般財源 6,577
	20 退職被保険者等療養費	16,116	13,000	3,116	療養給付費交付金 13,773 一般財源 2,343
	25 審査支払手数料	24,074	24,028	46	国庫支出金 17 一般財源 24,057
10	高額療養費	472,825	457,000	15,825	国庫支出金 142,627 療養給付費交付金 97,285 都支出金 11,898 共同事業交付金 57,827 繰 入 金 129,898 一般財源 33,290

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助及び交付金	3,011,784	1 一般被保険者療養給付費保険者負担分（保険年金課） ⑩総医療費	3,011,784 4,302,548千円×7/10 3,011,784
19 負担金、補助及び交付金	1,939,101	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担分（保険年金課） ⑩総医療費	1,939,101 2,518,312千円×7.7/10 1,939,101
19 負担金、補助及び交付金	31,947	1 一般被保険者療養費保険者負担分（保険年金課） ⑩療 養 費	31,947 2,662,200円×12月 31,947
19 負担金、補助及び交付金	16,116	1 退職被保険者等療養費保険者負担分（保険年金課） ⑩療 養 費	16,116 1,343,000円×12月 16,116
13 委 託 料	24,074	1 審査支払手数料（保険年金課） ⑬共同電算処理委託料 レセプト電算処理システム手数料 レセプト審査、支払手数料 療養費審査手数料	24,074 7,437 864 15,666 107

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(高額療養費)				
	5 一般被保険者高額療養費	358,800	358,000	800	国庫支出金 142,627 都支出金 11,898 共同事業交付金 57,827 繰 入 金 129,898 一般財源 16,550
	10 退職被保険者等高額療養費	114,025	99,000	15,025	療養給付費交付金 97,285 一般財源 16,740
20	葬 祭 費	31,800	31,800	0	一般財源 31,800
	5 葬 祭 費	31,800	31,800	0	一般財源 31,800
25	出産育児諸費	58,500	51,000	7,500	繰 入 金 39,000 一般財源 19,500
	5 出産育児一時金	58,500	51,000	7,500	繰 入 金 39,000 一般財源 19,500
30	移 送 費	200	200	0	一般財源 200
	5 一般被保険者移送費	100	100	0	一般財源 100
	10 退職被保険者等移送費	100	100	0	一般財源 100
35	結核・精神医療給付金	4,554	3,700	854	繰 入 金 4,554
	5 結核・精神医療給付金	4,554	3,700	854	繰 入 金 4,554

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	358,800	1 一般被保険者高額療養費（保険年金課） 358,800 ⑨一般被保険者高額療養費保険者負担金 29,900,000円×12月 358,800
19 負担金、補助及び交付金	114,025	1 退職被保険者等高額療養費（保険年金課） 114,025 ⑨退職被保険者等高額療養費保険者負担金 9,502,080円×12月 114,025
19 負担金、補助及び交付金	31,800	1 葬祭費支給費（保険年金課） 31,800 ⑨葬祭費支給費 60,000円×530件 31,800
19 負担金、補助及び交付金	58,500	1 出産育児一時金支給費（保険年金課） 58,500 ⑨出産育児一時金支給費 300,000円×195件 58,500
19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費（保険年金課） 100 ⑨一般被保険者移送費支給費 100
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費（保険年金課） 100 ⑨退職被保険者等移送費 100
19 負担金、補助及び交付金	4,554	1 結核・精神医療給付金支給費（保険年金課） 4,554 ⑨結核・精神医療給付金支給費 91,080,000円×0.05 4,554

(款) 15 老人保健拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
15	老人保健拠出金	2,081,628	1,945,483	136,145	国庫支出金 703,815 都支出金 67,706 一般財源 1,310,107
5	老人保健拠出金	2,081,628	1,945,483	136,145	国庫支出金 703,815 都支出金 67,706 一般財源 1,310,107
5	老人保健医療費拠出金	2,041,740	1,909,516	132,224	国庫支出金 703,815 都支出金 67,706 一般財源 1,270,219
10	老人保健事務費拠出金	33,240	29,128	4,112	一般財源 33,240
15	老人保健事業費拠出金	6,648	6,839	-191	一般財源 6,648

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,041,740	1 老人保健医療費拠出金（保険年金課） 2,041,740 ⑨老人保健医療費拠出金 2,041,740 老人保健医療費拠出金 1,805,523 9年度精算分 236,217
19 負担金、補助及び交付金	33,240	1 老人保健事務費拠出金（保険年金課） 33,240 ⑨審査支払事務費 115.60円×282,100件 32,611 基金事務費 13.90円×45,200人 629
19 負担金、補助及び交付金	6,648	1 老人保健事業費拠出金（保険年金課） 6,648 ⑨老人保健事業費拠出金 1,899,384千円×0.0035 6,648

(款) 20 共同事業拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
20	共同事業拠出金	49,098	52,706	-3,608	共同事業交付金 49,089 一般財源 9
5	共同事業拠出金	49,098	52,706	-3,608	共同事業交付金 49,089 一般財源 9
5	共同事業拠出金	9	9	0	一般財源 9
10	高額医療費共同事業医療費拠出金	49,089	52,697	-3,608	共同事業交付金 49,089

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	9	1 退職者医療共同事業拠出金（保険年金課） 9 ⑩退職者医療共同事業拠出金 9
19 負担金、補助及び交付金	49,089	1 高額医療費共同事業医療費拠出金（保険年金課） 49,089 ⑩高額療養費共同事業医療費拠出金 49,089

(款) 25 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
25	保健事業費	23,590	21,958	1,632	一般財源 23,590
5	保健事業費	23,590	21,958	1,632	一般財源 23,590
5	疾病予防費	23,590	21,958	1,632	一般財源 23,590

節		説 明
区 分	金 額	
8 報 償 費	3,168	1 健康普及事業経費（保険年金課） 23,590 ⑧健康家庭記念品 3,168
11 需 用 費	475	⑪印刷製本費 475
12 役 務 費	1,191	⑫郵 便 料 1,191
13 委 託 料	13,956	⑬検診委託料 13,181 情報誌折込委託料 296
19 負担金、補助及び交付金	4,800	医療費通知作成委託料 479 ⑭短期人間ドック受診料 4,800

(款) 30 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
30		諸支出金	13,001	11,001	2,000	一般財源 13,001
	5	償還金及び還付金	13,001	11,001	2,000	一般財源 13,001
		5 一般被保険者保険税還付金	12,000	10,000	2,000	一般財源 12,000
		10 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
		15 償 還 金	1	1	0	一般財源 1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	12,000	1 一般被保険者保険税過誤納還付金（保険年金課） ③保険税還付金 12,000 12,000
23 償還金、利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険税過誤納還付金（保険年金課） ③保険税還付金 1,000 1,000
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金（保険年金課） ③科目存置 1 1

(款) 35 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
35		予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
	5	予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
		5 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	882		
	計	14	882		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	882		
	計	14	882		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			882		882	
			882		882	
			882		882	
			882		882	
			0		0	
			0		0	

平成 11 年 度

土地区画整理事業特別会計予算書

3月4日 提出

日野市長 馬場 弘 殿

議案第 2 1 号

平成11年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成11年度 日野市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,009,474千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		15 ^{千円}
	5 手 数 料	15
1 0 分担金及び負担金		0
	5 負 担 金	0
1 5 国庫支出金		284,400
	5 国庫補助金	284,400
2 0 都支出金		476,275
	3 都負担金	0
	5 都補助金	474,275
	1 0 委 託 金	2,000
2 5 繰 入 金		484,541
	5 繰 入 金	484,541
3 0 繰 越 金		1,900
	5 繰 越 金	1,900
3 5 諸 収 入		762,343
	5 保留地処分金	762,257
	1 0 預金利子	70
	1 5 雑 入	16
歳 入 合 計		2,009,474

歳 出

款	項	金 額
5 区画整理費		2,008,774 ^{千円}
	5 区画整理管理費	285,528
	1 0 万願寺区画整理費	654,796
	1 5 高幡区画整理費	94,914
	2 0 豊田南区画整理費	714,692
	2 5 万願寺第二区画整理費	110,218
	3 0 東町区画整理費	75,679
	3 5 西平山区画整理費	72,947
1 0 予 備 費		700
	5 予 備 費	700
歳 出 合 計		2,009,474

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
豊田南土地区画整理事業に伴う業務委託	平成 1 1 年度～ 1 5 年度	千円 6, 7 3 7, 1 2 2
万願寺第二土地区画整理事業に伴う業務委託	平成 1 1 年度～ 1 5 年度	4, 1 4 7, 9 6 7

平成 1 1 年 度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

Ⅰ 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	15	15	0
10 分担金及び負担金	0	4,252	-4,252
15 国庫支出金	284,400	234,550	49,850
20 都支出金	476,275	394,668	81,607
25 繰入金	484,541	963,524	-478,983
30 繰越金	1,900	1,900	0
35 諸収入	762,343	1,319,026	-556,683
歳入合計	2,009,474	2,917,935	-908,461

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5区画 整理費	2,008,774	2,917,235	-908,461	760,675	0	1,248,099	0
10予備費	700	700	0	0	0	700	0
歳出合計	2,009,474	2,917,935	-908,461	760,675	0	1,248,799	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		使用料及び手数料	15	15	0
	5	手 数 料	15	15	0
		5 手 数 料	15	15	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 証明手数料	15	区画整理事業に伴う証明手数料 150円×100件 15

(款) 15 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		国庫支出金	284,400	234,550	49,850
	5	国庫補助金	284,400	234,550	49,850
		5 国庫補助金	284,400	234,550	49,850

節		説 明
区 分	金 額	
5 国庫補助金	284,400	豊田南区画整理事業 243,050 通常分 基本額 32,000千円×5/10 16,000 地方道路整備臨時交付金 227,050 臨時交付金A 354,000千円×5/10 177,000 臨時交付金B 91,000千円×5.5/10 50,050 西平山区画整理事業 21,350 通常分 基本額 24,000千円×5/10 12,000 地方道路整備臨時交付金 17,000千円×5.5/10 9,350 緑住まちづくり推進事業 20,000 新町土地区画整理事業 基本額 60,000千円×1/3

(款) 20 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		都支出金	476,275	394,668	81,607
	5	都補助金	474,275	392,668	81,607
		5 都補助金	474,275	392,668	81,607
	10	委 託 金	2,000	2,000	0
		5 委 託 金	2,000	2,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 都補助金	474,275	万願寺区画整理事業 224,500 単 独 分 基本額 224,500千円×10/10 224,500 豊田南区画整理事業 233,950 通 常 分 16,000 通常分 100%路線 基本額 32,000千円×5/10 地方道路整備臨時交付金 217,950 臨時交付金A 354,000千円×5/10 177,000 臨時交付金B 91,000千円×4.5/10 40,950 西平山区画整理事業 15,825 通 常 分 基本額 24,000千円×5/10 12,000 地方道路整備臨時交付金 17,000千円×4.5/20 3,825
5 委 託 金	2,000	土地区画整理法第7条許可事務 2,000

(款) 25 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰入金	484,541	963,524	-478,983
	5	繰入金	484,541	963,524	-478,983
		5 一般会計繰入金	484,541	963,524	-478,983

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	484,541	区画整理管理費一般会計繰入金 263,503 万願寺第二区画整理費一般会計繰入金 110,008 東町区画整理費一般会計繰入金 75,469 西平山区画整理費一般会計繰入金 35,561

(款) 30 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		繰越金	1,900	1,900	0
	5	繰越金	1,900	1,900	0
		5 繰越金	1,900	1,900	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	1,900	区画整理管理費前年度繰越金 100 万願寺区画整理費前年度繰越金 300 高幡区画整理費前年度繰越金 300 豊田南区画整理費前年度繰越金 300 万願寺第二区画整理費前年度繰越金 300 東町区画整理費前年度繰越金 300 西平山区画整理費前年度繰越金 300

(款) 35 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		諸 収 入	762,343	1,319,026	-556,683
	5	保留地処分金	762,257	1,318,940	-556,683
		5 保留地処分金	762,257	1,318,940	-556,683
	10	預金利子	70	70	0
		5 預金利子	70	70	0
	15	雑 入	16	16	0
		5 雑 入	16	16	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 区画整理予納金及び処分金	762,257	万願寺区画整理事業保留地処分金 430,076 高幡区画整理事業保留地処分金 94,704 豊田南区画整理事業保留地処分金 237,477
5 預金利子	70	区画整理管理費預金利子 10 万願寺区画整理費預金利子 10 高幡区画整理費預金利子 10 豊田南区画整理費預金利子 10 万願寺第二区画整理費預金利子 10 東町区画整理費預金利子 10 西平山区画整理費預金利子 10
5 雑 入	16	万願寺地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子 10 豊田南地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子 5 西平山地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子 1

3 歳 出

(款) 5 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
5		区画整理費	2,008,774	2,917,235	-908,461	使用料及び手数料 15 国庫支出金 284,400 都支出金 476,275 繰 入 金 484,541 繰 越 金 1,200 諸 収 入 762,343
	5	区画整理管理費	285,528	489,151	-203,623	使用料及び手数料 15 国庫支出金 20,000 都支出金 2,000 繰 入 金 263,503 諸 収 入 10
		5 一般管理費	285,528	489,151	-203,623	使用料及び手数料 15 国庫支出金 20,000 都支出金 2,000 繰 入 金 263,503 諸 収 入 10

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	46,889	1 職員人件費（職員課） 96,179
		②給 料 一般職 11人 46,889
3 職員手当等	41,037	③職員手当等 41,037
4 共 済 費	8,253	④職員共済組合負担金ほか 8,253
9 旅 費	600	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 9,349
10 交 際 費	150	⑨普通旅費 600
11 需 用 費	770	⑩区画整理事業に伴う交際費 150
12 役 務 費	3,696	⑪消耗品費 295
13 委 託 料	3,009	食 糧 費 20
14 使用料及び賃借料	739	印刷製本費 385
19 負担金、補助及び交付金	180,385	修 繕 料 70
		⑫郵 便 料 130
		保留地処分広告料 3,550
		洗 濯 代 16
		⑬保留地処分ポスター作成業務委託料 800
		工事積算システム保守委託料 920
		補償システム保守委託料 473
		ホームページ保守委託料 750
		ワードプロセッサ保守委託料 66
		⑭会議室使用料 24
		ワードプロセッサ使用料 419
		パーソナルコンピュータ使用料 240
		インターネット回線使用料 56
		⑮日本土地区画整理協会負担金 165
		都市づくりパブリックデザインセンター負担金 50
		東京都新都市建設公社関係市町連絡協議会負担金 10
		区画整理促進機構負担金 50
		既成市街地区画整理促進協議会負担金 100
		東京土地区画整理事業推進連盟負担金 10
		3 区画整理助成経費（区画整理第1課） 180,000
		⑯南平土地区画整理事業助成金 30,000
		四ッ谷前土地区画整理事業助成金 60,000
		東光寺上第1土地区画整理事業助成金 20,000
		日野駅北土地区画整理事業助成金 10,000
		新町土地区画整理事業助成金 60,000

(款) 5 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
	10	万願寺区画整理費	654,796	1,072,027	-417,231	都支出金 224,500 繰越金 200 諸収入 430,096
	5	万願寺区画整理費	654,796	1,072,027	-417,231	都支出金 224,500 繰越金 200 諸収入 430,096
	15	高幡区画整理費	94,914	311,788	-216,874	繰越金 200 諸収入 94,714
	5	高幡区画整理費	94,914	311,788	-216,874	繰越金 200 諸収入 94,714

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報 酬	796	1 職員人件費（職員課） 17,908
2 給 料	8,710	②給 料 一般職 2人 8,710
3 職員手当等	7,655	③職員手当等 7,655
4 共 済 費	1,543	④職員共済組合負担金ほか 1,543
11 需 用 費	84	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 434
12 役 務 費	300	①消耗品費 27
13 委 託 料	321,689	印刷製本費 57
14 使用料及び賃借料	2,425	②郵 便 料 300
16 原材料費	50	⑥原 材 料 50
19 負担金、補助及び交付金	36,992	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課） 796
22 補償、補填及び賠償金	274,552	①審議会委員報酬 10,500円×14人×4回 588
		評価員報酬 52,000円×4人 208
		4 区画整理事業費（区画整理第1課） 635,658
		③区画整理事業業務委託料 317,839
		埋蔵文化財発掘調査委託料 3,850
		④土地借上料 2,425
		⑨万願寺地区内水道整備に伴う負担金 36,992
		②建物移転補償料 215,417
		立木工作物補償料 20,000
		土地損失補償料 450
		電柱移設補償料 9,000
		埋設物移設補償料 29,685
1 報 酬	471	1 職員人件費（職員課） 34,190
2 給 料	16,937	②給 料 一般職 4人 16,937
3 職員手当等	14,862	③職員手当等 14,862
4 共 済 費	2,391	④職員共済組合負担金ほか 2,391
11 需 用 費	43	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 83
12 役 務 費	40	①消耗品費 27
13 委 託 料	34,955	印刷製本費 16
14 使用料及び賃借料	463	②郵 便 料 40
19 負担金、補助及び交付金	23,252	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課） 471
		①審議会委員報酬 10,500円×10人×3回 315
		評価員報酬 52,000円×3人 156
		4 区画整理事業費（区画整理第1課） 60,170
		③区画整理事業業務委託料 34,955
		④土地借上料 463
		⑨高幡地区内水道整備に伴う負担金 21,630
		高幡地区内ガス管布設に伴う負担金 1,622

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項					
	(高幡区画整理費) (高幡区画整理費)	千円	千円	千円		千円
20	豊田南区画整理費	714,692	666,444	48,248	国庫支出金 243,050 都支出金 233,950 繰越金 200 諸収入 237,492	
5	豊田南区画整理費	714,692	666,444	48,248	国庫支出金 243,050 都支出金 233,950 繰越金 200 諸収入 237,492	
25	万願寺第二区画整理費	110,218	158,204	-47,986	繰入金 110,008 繰越金 200 諸収入 10	
5	万願寺第二区画整理費	110,218	158,204	-47,986	繰入金 110,008 繰越金 200 諸収入 10	

節		説	明
区 分	金 額		
22 補償、補填 及び賠償金	1,500	②電柱移設補償料	1,500
1 報 酬	1,048	1 職員人件費（職員課）	29,182
2 給 料	12,886	②給 料 一般職 3人	12,886
3 職員手当等	13,452	③職員手当等	13,452
4 共 済 費	2,844	④職員共済組合負担金ほか	2,844
11 需 用 費	256	2 一般管理事務経費（区画整理第1課）	839
12 役 務 費	583	⑪消耗品費	27
13 委 託 料	610,109	燃 料 費	8
14 使用料及び 賃 借 料	36,728	印刷製本費	45
19 負担金、補助 及び交付金	30,786	電 気 料	160
22 補償、補填 及び賠償金	6,000	水 道 料	16
		⑫郵 便 料	527
		電 話 料	44
		火災保険料	12
		3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	1,048
		①審議会委員報酬	788
		評価員報酬	260
		4 区画整理事業費（区画整理第1課）	683,623
		⑬区画整理事業業務委託料	593,909
		埋蔵文化財発掘調査委託料	16,200
		⑭土地借上料	36,728
		⑰豊田南地区内水道整備に伴う負担金	26,555
		豊田南地区内ガス管布設に伴う負担金	4,231
		⑱土地損失補償料	900
		電柱移設補償料	5,100
1 報 酬	534	1 職員人件費（職員課）	29,220
2 給 料	14,322	②給 料 一般職 3人	14,322
3 職員手当等	12,435	③職員手当等	12,435
4 共 済 費	2,463	④職員共済組合負担金ほか	2,463
11 需 用 費	39	2 一般管理事務経費（区画整理第1課）	289
12 役 務 費	250	⑪消耗品費	27
		印刷製本費	12
		⑫郵 便 料	250
		3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	534
		①審議会委員報酬	378

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項 目					
	(万願寺第二区画整理費) (万願寺第二区画整理費)					
30	東町区画整理費	75,679	92,985	-17,306	繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	75,469 200 10
	5 東町区画整理費	75,679	92,985	-17,306	繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	75,469 200 10
35	西平山区画整理費	72,947	126,636	-53,689	国庫支出金 都支出金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	21,350 15,825 35,561 200 11
	5 西平山区画整理費	72,947	126,636	-53,689	国庫支出金 都支出金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	21,350 15,825 35,561 200 11

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	19,841	①評価員報酬 52,000円×3人 156
19 負担金、補助及び交付金	57,334	4 区画整理事業費（区画整理第1課） 80,175 ⑭土地借上料 19,841 ⑰万願寺第二地区内水道整備に伴う負担金 53,784 万願寺第二地区内ガス管布設に伴う負担金 3,550 ⑳電柱移設補償料 3,000
22 補償、補填及び賠償金	3,000	
1 報 酬	576	1 職員人件費（職員課） 23,494 ②給 料 一般職 3人 11,429 ③職員手当等 10,041 ④職員共済組合負担金ほか 2,024
2 給 料	11,429	
3 職員手当等	10,041	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 1,098 ①消耗品費 27 印刷製本費 12 電 気 料 700 水 道 料 24 ⑫郵 便 料 150 電 話 料 44 火災保険料 67 ⑬浄化槽維持管理委託料 74
4 共 済 費	2,024	
11 需 用 費	763	
12 役 務 費	261	
13 委 託 料	5,074	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課） 576 ①審議会委員報酬 10,500円×10人×4回 420 評価員報酬 52,000円×3人 156
14 使用料及び賃借料	4,934	4 区画整理事業費（区画整理第1課） 50,511 ⑬東町土地利用計画調査書作成業務委託料 5,000 ⑭土地借上料 4,934 ⑰東町地区内水道整備に伴う負担金 29,107 東町地区内ガス管布設に伴う負担金 8,470 ⑳電柱移設補償料 3,000
19 負担金、補助及び交付金	37,577	
22 補償、補填及び賠償金	3,000	
1 報 酬	1,048	1 職員人件費（職員課） 26,445 ②給 料 一般職 3人 13,281 ③職員手当等 10,827 ④職員共済組合負担金ほか 2,337
2 給 料	13,281	
3 職員手当等	10,827	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 726 ①消耗品費 49
4 共 済 費	2,337	

(款) 5 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
		(西平山区画整理費) (西平山区画整理費)	千円	千円	千円	千円

節		説 明			
区 分	金 額				
11 需 用 費	285	①燃 料 費	8		
		印刷製本費	12		
12 役 務 費	441	電 気 料	200		
		水 道 料	16		
13 委 託 料	42,211	②郵 便 料	370		
		電 話 料	54		
14 使用料及び賃借料	1,917	火災保険料	17		
22 補償、補填及び賠償金	600	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	1,048		
		①審議会委員報酬	10,500円×15人×5回	788	
		評価員報酬	52,000円×5人	260	
		4 区画整理事業費（区画整理第1課）	44,728		
		③区画整理事業業務委託料		17,411	
		埋蔵文化財発掘調査委託料		24,800	
		④土地借上料		1,917	
		⑤電柱移設補償料		600	

(款) 10 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
10		予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
	5	予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
		5 予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	96	4,473		
	計	96	4,473		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	96	4,420		
	計	96	4,420		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	53		
	計	0	53		

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	29		124,454	110,309
前 年 度	31		135,348	117,003
比 較	-2		-10,894	-6,694

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	6,147	13,860	7,974
	前 年 度	6,680	15,020	8,158
	比 較	-533	-1,160	-184

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			4,473		4,473	
			4,473		4,473	
			4,420		4,420	
			4,420		4,420	
			53		53	
			53		53	

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
234,763	21,855	256,618	
252,351	24,520	276,871	
-17,588	-2,665	-20,253	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
5,394	66,420		6,790	3,724
5,766	72,847		5,700	2,832
-372	-6,427		1,090	892

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	－ 1 0 , 8 9 4	給与改定に伴う増減分		539
		普通昇給に伴う増加分		1,721
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		-13,154
職 員 手 当	－ 6 , 6 9 4	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	108
			その他の増減分	-641
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-1,160
		管 理 職 手 当 （係長職手当含む）	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-184
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-372
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-6,427
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,090
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	892

(単位 : 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率	0 . 7 6 %
平均昇給率	1 . 4 1 %
昇給期別職員数	4 月 7人 10月 8人 7 月 4人 1 月 10人
職員の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者、第1子（配偶者なし、満22歳までの子）17,700円、その他 7,900円、満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円を加算
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位: 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年1月1日現在	平均給料月額	352,286		
	平均給与月額	471,730		
	平均年齢	38歳5カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
10年1月1日現在	平均給料月額	357,410		
	平均給与月額	489,163		
	平均年齢	39歳4カ月		

イ 初任給 (単位: 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 182,700	――	I 種 184,200 II 種 174,200	――
高 校 卒	(6-2) 152,700	(6-2) 152,700	III 種 141,700	(1-6) 138,300

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
11年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	6.9	2 等級		
	3 等級	3	10.3	3 等級		
	4 等級	4	13.8	4 等級		
	5 等級	19	65.6	5 等級		
	6 等級	1	3.4	6 等級		
	計	29	100.0	計		
10年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	3	9.7	2 等級		
	3 等級	3	9.7	3 等級		
	4 等級	3	9.7	4 等級		
	5 等級	22	70.9	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	31	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 9 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率%			
支給対象職員の比率% (11年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理 事業に伴う業務委託	6,531,640	平成10年度まで	3,193,644
万願寺土地区画整理 水道施設整備事業	351,764	平成10年度まで	226,993
高幡土地区画整理 事業に伴う業務委託	7,006,677	平成10年度まで	3,370,115
高幡土地区画整理 水道施設整備事業	111,379	平成10年度まで	34,765
豊田南土地区画整理 事業に伴う業務委託	6,737,122	――	――
万願寺第二土地区画整理 事業に伴う業務委託	4,147,967	――	――
東町土地区画整理 事業に伴う業務委託	13,891,190	平成10年度まで	1,534,339
東町土地区画整理 水道施設整備事業	223,481	平成10年度まで	792
西平山土地区画整理 事業に伴う業務委託	29,566,381	平成10年度まで	796,509

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成12年度まで	3,337,996	0	0	3,337,996	0
平成12年度まで	124,771	0	0	124,771	0
平成12年度まで	3,636,562	1,992,596	0	1,643,966	0
平成12年度まで	76,614	0	0	76,614	0
平成15年度まで	6,737,122	3,642,000	0	3,095,122	0
平成15年度まで	4,147,967	3,278,851	0	869,116	0
平成11年度まで	12,356,851	5,134,029	0	7,222,822	0
平成11年度まで	222,689	0	0	222,689	0
平成13年度まで	28,769,872	27,595,000	0	1,174,872	0

議案第22号

平成11年度 日野市 下水道事業特別会計予算

平成11年度 日野市の 平成11年度

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、122,724千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の歳入の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1条 歳入歳出予算」

第1項 下水道事業特別会計予算書

（歳入歳出予算）

額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した総料、職員手当等及び共済費（費金に係る共済費を除く）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の

間の流用。

平成11年3月4日 提出

議案第 2 2 号

平成11年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成11年度 日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,125,724千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		1,416,747 ^{千円}
	5 使 用 料	1,416,747
10 国庫支出金		536,231
	5 国庫補助金	536,000
	10 委 託 金	231
15 都支出金		36,370
	5 都補助金	36,370
20 繰 入 金		2,507,082
	5 繰 入 金	2,507,082
25 繰 越 金		5,000
	5 繰 越 金	5,000
30 諸 収 入		72,194
	5 預金利子	70
	10 預託金元利収入	12,124
	15 雑 入	60,000
35 市 債		1,552,100
	5 市 債	1,552,100
歳 入 合 計		6,125,724

歳 出

款	項	金 額
5 下水道費		3,788,496 ^{千円}
	5 管 理 費	1,051,035
	10 建 設 費	2,737,461
10 公 債 費		2,332,228
	5 公 債 費	2,332,228
15 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		6,125,724

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
浅川処理区管渠埋設工事	平成 1 1 年度～ 1 2 年度	千円 4 8 0 , 0 0 0

平成 1 1 年 度

下 水 道 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 管 渠 埋 設	千円 1, 112, 200	証書借入又は証券発行の方法により起債する。	5. 0 % 以 内	起債のときより、据置期間を含めて 3 0 年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り替えることができる。
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	439, 900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	1,416,747 千円	1,282,517 千円	134,230 千円
10 国庫支出金	536,231	583,225	-46,994
15 都支出金	36,370	39,990	-3,620
20 繰入金	2,507,082	2,489,570	17,512
25 繰越金	5,000	5,000	0
30 諸収入	72,194	108,220	-36,026
35 市債	1,552,100	2,028,900	-476,800
歳入合計	6,125,724	6,537,422	-411,698

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 下水道費	千円 3,788,496	千円 4,380,251	千円 -591,755	千円 572,601	千円 1,552,100	千円 1,663,795	千円 0
10公債費	2,332,228	2,152,171	180,057	0	0	2,332,228	0
15予備費	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0
歳出合計	6,125,724	6,537,422	-411,698	572,601	1,552,100	4,001,023	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		使用料及び手数料	1,416,747	1,282,517	134,230
	5	使 用 料	1,416,747	1,282,517	134,230
		5 使 用 料	1,416,747	1,282,517	134,230

節		説 明
区 分	金 額	
5 下水道使用料	1,416,747	下水道使用料 下水道使用料 月平均 113,576千円×12月×105%×99% 1,416,747

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	536,231	583,225	-46,994
	5	国庫補助金	536,000	583,000	-47,000
		5 公共下水道費国庫補助金	536,000	583,000	-47,000
	10	委 託 金	231	225	6
		5 下水道委託金	231	225	6

節		説 明
区 分	金 額	
5 公共下水道費補助金	536,000	公共下水道管渠埋設 一 般 分 基本額 1,072,000千円×5/10 536,000
5 下水道管理費委託金	231	滝合樋管管理費 231

(款) 15 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		都支出金	36,370	39,990	-3,620
	5	都補助金	36,370	39,990	-3,620
		5 公共下水道費都補助金	36,370	39,990	-3,620

節		説 明
区 分	金 額	
5 公共下水道費補助金	36,370	公共下水道管渠埋設 36,370 補助分 32,160 (基本額－国庫補助金－起債額) × 1 / 2 単 独 分 4,210

(款) 20 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		繰入金	2,507,082	2,489,570	17,512
	5	繰入金	2,507,082	2,489,570	17,512
		5 一般会計繰入金	2,507,082	2,489,570	17,512

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	2,507,082	一般会計繰入金 2,507,082

(款) 25 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰越金	5,000	5,000	0
	5	繰越金	5,000	5,000	0
		5 繰越金	5,000	5,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	5,000	前年度繰越金 5,000

(款) 30 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		諸収入	72,194	108,220	-36,026
	5	預金利子	70	90	-20
		5 預金利子	70	90	-20
	10	預託金元利収入	12,124	12,130	-6
		5 預託金元利収入	12,124	12,130	-6
	15	雑入	60,000	96,000	-36,000
		5 雑入	60,000	96,000	-36,000

節		説 明
区 分	金 額	
5 預金利子	70	預金利子 70
5 公共下水道使用切替工事費 預託金収入	12,124	元 金 子 12,100 利 子 24
5 雑入	60,000	還付金ほか 60,000

(款) 35 市 債

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		市 債	1,552,100	2,028,900	-476,800
	5	市 債	1,552,100	2,028,900	-476,800
		5 下水道債	1,552,100	1,944,100	-392,000
		一般単独債	0	84,800	-84,800

節		説 明
区 分	金 額	
5 下水道債	1,552,100	公共下水道管渠埋設 1,005,000 補助分 332,300 単独分 672,700 流域下水道建設負担金 299,700 補助分 228,100 単独分 71,600 特例措置分 247,400 公共下水道 107,200 流域下水道 140,200
		廃 目

3 歳 出

(款) 5 下水道費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
5	下水道費	3,788,496	4,380,251	-591,755	使用料及び手数料 845,967 国庫支出金 536,231 都支出金 36,370 繰 入 金 740,634 繰 越 金 5,000 諸 収 入 72,194 市 債 1,552,100
	5 管 理 費	1,051,035	955,607	95,428	使用料及び手数料 845,967 国庫支出金 231 繰 入 金 192,643 諸 収 入 12,194
	5 総 務 費	354,894	363,409	-8,515	使用料及び手数料 177,645 繰 入 金 165,055 諸 収 入 12,194

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	103,547	1 職員人件費（職員課） 212,079 ②給 料 一般職 23人 103,547 ③職員手当等 90,330 ④職員共済組合負担金ほか 18,202
3 職員手当等	90,330	
4 共 済 費	18,202	2 一般管理事務経費（下水道普及課） 13,229 ⑨普通旅費 618 ⑩消耗品費 385 印刷製本費 2,503 修 繕 料 13 ⑫郵 便 料 46 洗 濯 代 11 ⑬下水道流域別統計表作成委託料 6,459 平成12年度供用開始作業プログラム開発委託料 810 ⑭日本下水道協会本部負担金 676 日本下水道協会関東地方支部負担金 112 日本下水道協会東京都支部負担金 49 日本下水道事業団補助金 837 多摩川右岸ブロック協議会負担金 50 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20 各種研修負担金 140 ⑮損害賠償金 500
8 報 償 費	72	
9 旅 費	618	
11 需 用 費	4,314	
12 役 務 費	297	
13 委 託 料	122,369	
19 負担金、補助及び交付金	2,545	
21 貸 付 金	12,100	
22 補償、補填及び賠償金	500	
		3 下水道料金収納事務経費（下水道普及課） 115,118 ①消耗品費 5 ②郵 便 料 13 ③下水道使用料収納業務委託料 115,100
		4 水洗化促進経費（下水道普及課） 14,268 ⑧水洗化促進用記念品 72 ①消耗品費 673 印刷製本費 735 ⑫郵 便 料 227 ⑭産業まつり参加負担金 33 公共下水道使用切替工事費融資利子補給金 428 ⑮公共下水道使用切替工事費融資預託金 12,100
		5 処理場周辺環境整備経費（下水道普及課） 200 ⑯浅川処理場周辺環境整備連絡協議会負担金 200

(款) 5 下水道費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
	(管理費)		千円	千円	千円	千円
	10	維 持 費	696,141	592,198	103,943	使用料及び手数料 668,322 国庫支出金 231 繰 入 金 27,588
10	建 設 費		2,737,461	3,424,644	-687,183	国庫支出金 536,000 都支出金 36,370 繰 入 金 547,991 繰 越 金 5,000 諸 収 入 60,000 市 債 1,552,100

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 38,665	1 管渠管理経費（下水道普及課） 674,397
12 役 務 費	711	⑪消耗品費 545 電 気 料 1,158 水 道 料 12 修 繕 料 34,300
13 委 託 料	56,442	⑫マンホール警報送信電話料 564 下水道施設損害賠償責任保険料 115
14 使用料及び賃借料	1,840	⑬管渠清掃委託料 10,569 多摩平ポンプ場・マンホールポンプ維持管理委託料 11,200 公共下水道維持管理委託料 3,747 管渠調査委託料 1,733 排水樋管維持管理委託料 693 排水メーター維持管理委託料 1,738 水質検査委託料 10,636 公共下水道台帳作成委託料 10,700 排水設備台帳システム維持管理委託料 387 公共下水道工事積算システム維持管理委託料 242 下水道申請受付管理システム維持管理委託料 1,257 下水道竣功図面維持管理委託料 1,853 下水道申請受付管理システム保守委託料 137 樋管点検操作委託料 429 樋管草刈委託料 59
15 工事請負費	28,000	⑭土地借上料 675 公共下水道工事積算システム借上料 662 イメージ情報検索ソフト借上料 204 下水道申請受付管理システム借上料 299
16 原材料費	3,360	⑮下水道管渠移設工事ほか 10,000
18 備品購入費	41	⑯人 孔 蓋 3,360 ⑰下水管ミラー 41
19 負担金、補助及び交付金	567,082	⑱流域下水道維持管理負担金 562,082 旭が丘排水樋管護岸工事負担金 5,000
		2 多摩平処理場跡地管理経費（下水道普及課） 3,744 ⑪修 繕 料 2,650 ⑫施設損害賠償責任保険料 32 ⑬衛生害虫駆除委託料 88 処理場跡地巡回警備委託料 974
		3 市立総合病院建替関連経費（下水道普及課） 18,000 ⑮下水道管渠移設工事 18,000

(款) 5 下水道費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(建設費)				
	5 公共下水道費	2,219,681	2,763,707	-544,026	国庫支出金 536,000 都支出金 36,370 繰 入 金 470,111 繰 越 金 5,000 諸 収 入 60,000 市 債 1,112,200
	10 流域下水道費	517,780	660,937	-143,157	繰 入 金 77,880 市 債 439,900

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	1,179,960	1 管渠建設事業費（下水道普及課） 2,219,681 ⑬実施設計委託料 72,000 浅川処理区管渠埋設委託料 947,960 公共汚水機設置委託料 120,000 認可変更委託料 40,000
14 使用料及び賃借料	500	⑭土地借上料 500
15 工事請負費	880,221	⑮浅川処理区管渠埋設工事 880,221
19 負担金、補助及び交付金	39,000	⑲都道掘削復旧工事監督事務負担金 3,000 都道雨水協定管負担金 36,000
22 補償、補填及び賠償金	120,000	⑳水道管等移設補償料 120,000
19 負担金、補助及び交付金	517,780	1 流域下水道建設事業費（下水道普及課） 517,780 ⑲南多摩処理区負担金 15,321 浅川処理区負担金 289,239 秋川処理区負担金 213,220

(款) 10 公 債 費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	公 債 費	2,332,228	2,152,171	180,057	使用料及び手数料 570,780 繰 入 金 1,761,448
5	公 債 費	2,332,228	2,152,171	180,057	使用料及び手数料 570,780 繰 入 金 1,761,448
	5 元 金	823,879	632,549	191,330	繰 入 金 823,879
	10 利 子	1,508,349	1,519,622	-11,273	使用料及び手数料 570,780 繰 入 金 937,569

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	823,879	1 市債元金償還経費（下水道普及課） 823,879 ②下水道債償還元金 757,615 都市下水路債償還元金 66,264
23 償還金、利子及び割引料	1,508,349	1 市債利子償還経費（下水道普及課） 1,508,349 ②下水道債償還利子 1,483,870 都市下水路債償還利子 24,479

(款) 15 予 備 費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000
5	予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000
	5 予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 3		1 0 3 , 5 4 7	9 0 , 3 3 0
前 年 度	2 4		1 1 0 , 4 9 9	1 0 1 , 0 2 7
比 較	－ 1		－ 6 , 9 5 2	－ 1 0 , 6 9 7

費 計	共 済 費	合 計	備 考
1 9 3 , 8 7 7	1 8 , 2 0 2	2 1 2 , 0 7 9	
2 1 1 , 5 2 6	2 0 , 2 3 1	2 3 1 , 7 5 7	
－ 1 7 , 6 4 9	－ 2 , 0 2 9	－ 1 9 , 6 7 8	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4 , 8 7 7	1 1 , 6 3 6	7 , 9 3 1
	前 年 度	6 , 2 7 3	1 2 , 7 5 3	1 0 , 7 5 9
	比 較	－ 1 , 3 9 6	－ 1 , 1 1 7	－ 2 , 8 2 8

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
4 , 2 7 8	5 5 , 8 0 8		4 , 0 0 0	1 , 8 0 0
4 , 4 6 4	6 0 , 9 7 8		4 , 0 0 0	1 , 8 0 0
－ 1 8 6	－ 5 , 1 7 0		0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	－ 6 , 9 5 2	給与改定に伴う増減分		8 3 9
		普通昇給に伴う増加分		1 , 0 5 9
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		－ 8 , 8 5 0
職 員 手 当	－ 1 0 , 6 9 7	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	7 2
			その他の増減分	－ 1 , 4 6 8
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 1 , 1 1 7
		管 理 職 手 当 （係長職手当 含む）	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 2 , 8 2 8
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 1 8 6
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 5 , 1 7 0
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	

(単位 : 千 円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0 . 7 6 %	
平均昇給率 1 . 0 4 %	昇給期別職員数 4 月 7 人 10月 5 人 、7 月 3 人 1 月 8 人
職員の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者、第1子（配偶者なし、満22歳までの子）17,700円、その他 7,900円、満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円を加算
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年1月1日現在	平均給料月額	370,630		
	平均給与月額	490,182		
	平均年齢	40歳0カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
10年1月1日現在	平均給料月額	368,723		
	平均給与月額	502,254		
	平均年齢	40歳10カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 182,700	—	I 種 184,200 II 種 174,200	—
高 校 卒	(6-2) 152,700	(6-2) 152,700	III 種 141,700	(1-6) 138,300

ウ 等級別職員数

区 分	般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
11年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	8.7	2 等級		
	3 等級	2	8.7	3 等級		
	4 等級	5	21.7	4 等級		
	5 等級	14	60.9	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	23	100.0	計		
10年1月1日現在	1 等級	1	3.9	1 等級		
	2 等級	2	7.7	2 等級		
	3 等級	2	7.7	3 等級		
	4 等級	7	26.9	4 等級		
	5 等級	14	53.8	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	26	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当)×10％	全国地域を無支給地域から12％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 3 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (10年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1 km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2 km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降に
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区管渠埋設委託	13,000,000	平成10年度まで	10,150,369
浅川処理区管渠埋設工事	480,000	――	――

わたるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成15年度まで	2,849,631	746,570	1,581,500	521,561	0
平成12年度まで	480,000	216,240	218,500	45,260	0

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	33,725,462	35,151,440
都 市 下 水 路 債	512,349	532,022
計	34,237,811	35,683,462

現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1,552,100	757,615	35,945,925
0	66,264	465,758
1,552,100	823,879	36,411,683

平成11年度

受託水道事業特別会計予算書

議案第 2 3 号

平成11年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成11年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,525,082千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 都支出金		2,409,982 千円
	5 委託金	2,409,982
10 諸収入		115,100
	5 受託事業収入	115,100
歳 入 合 計		2,525,082

歳 出

款	項	金 額
5 受託水道事業費		2,525,082 千円
	5 水道管理費	1,997,514
	10 建設改良費	527,568
歳 出 合 計		2,525,082

平成 11 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5都支出金	2,409,982	2,586,388	-176,406
10諸収入	115,100	102,900	12,200
歳入合計	2,525,082	2,689,288	-164,206

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5受託水道事業費	2,525,082	2,689,288	-164,206	2,409,982	0	115,100	0
歳出合計	2,525,082	2,689,288	-164,206	2,409,982	0	115,100	0

2 歳 入

(款) 5 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		都支出金	2,409,982 ^{千円}	2,586,388 ^{千円}	-176,406 ^{千円}
	5	委 託 金	2,409,982	2,586,388	-176,406
		5 水道事業委託金	2,409,982	2,586,388	-176,406

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
5	水道事業委託金	水道事業委託金
	2,409,982	2,409,982

(款) 10 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		諸 収 入	115,100 ^{千円}	102,900 ^{千円}	12,200 ^{千円}
	5	受託事業収入	115,100	102,900	12,200
		5 下水道使用料徴収事務委託金	115,100	102,900	12,200

節		説 明
区 分	金 額	
	^{千円}	^{千円}
5	下水道使用料徴収事務委託金	下水道使用料徴収事務委託金
	115,100	115,100

3 歳 出

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
5	受託水道事業費	2,525,082	2,689,288	-164,206	都支出金 2,409,982 諸 収 入 115,100
	5 水道管理費	1,997,514	2,132,412	-134,898	都支出金 1,882,414 諸 収 入 115,100
	5 浄 水 費	206,870	216,178	-9,308	都支出金 206,870
	10 配 水 費	1,001,742	1,119,799	-118,057	都支出金 1,001,742

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	74,433	1 職員人件費（職員課） 161,289 ②給 料 一般職 15人 74,433 ③職員手当等 69,101 ④職員共済組合負担金ほか 17,755
3 職員手当等	69,101	
4 共 済 費	17,755	
9 旅 費	209	2 浄水施設管理経費（水道業務課） 45,581 ⑨普通旅費 99 特別旅費 110
11 需 用 費	30,583	⑪備消耗品費 1,319 燃 料 費 239 印刷製本費 11 電 気 料 200 動 力 費 25,500 修 繕 料 1,795 工業薬品 1,519
12 役 務 費	218	⑫洗 濯 代 68 車体検査手数料 110 定期点検手数料 40
13 委 託 料	7,121	⑬浄水所除草業務委託料 4,200 浄水所床清掃等業務委託料 352 浄水所樹木剪定業務委託料 923 次亜塩素注入設備点検業務委託料 546 浄水所着水井等清掃業務委託料 1,100
14 使用料及び賃借料	357	⑭電柱共架料 54 清掃用具賃借料 65 通信回線使用料 238
15 工事請負費	6,426	⑮設備その他補修 6,426 ⑯施設補修用機材 667
16 原材料費	667	
2 給 料	43,981	1 職員人件費（職員課） 96,712 ②給 料 一般職 10人 43,981 ③職員手当等 42,230 ④職員共済組合負担金ほか 10,501
3 職員手当等	42,230	
4 共 済 費	10,501	
9 旅 費	350	2 配水施設管理経費（水道業務課） 905,030 ⑨普通旅費 350 ⑪備消耗品費 1,208 燃 料 費 555 印刷製本費 383 動 力 費 47,000 修 繕 料 4,640
11 需 用 費	53,786	⑫車体検査手数料 90 定期点検手数料 105 洗 濯 代 6 ⑬漏水修理等業務委託料 23,112 電気工作物保守業務委託料 1,750
12 役 務 費	201	
13 委 託 料	64,971	
14 使用料及び賃借料	1,669	

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
	(水道管理費) (配水費)				
	15 給 水 費	505,612	519,666	-14,054	都支出金 505,612
	20 受託事業費	25,504	21,481	4,023	都支出金 25,504
	25 業 務 費	257,786	255,288	2,498	都支出金 142,686 諸 収 入 115,100

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	779,893	⑬自動扉保守業務委託料 126 遠方制御装置保守等業務委託料 10,292 消防設備保守業務委託料 511 漏水防止調査業務委託料 7,140 空調設備保守業務委託料 2,525 配水管移設等工事設計業務委託料 19,515 ⑭水道管布設に伴う借上料 221 通信回線使用料 1,448 ⑮配水管移設工事ほか 779,893 ⑯配水管復旧用機材 2,288 ⑰都道監督事務負担金 1,872
16 原材料費	2,288	
19 負担金、補助 及び交付金	1,872	
2 給 料	37,962	1 職員人件費（職員課） 78,514 ②給 料 一般職 8人 37,962 ③職員手当等 31,507 ④職員共済組合負担金ほか 9,045
3 職員手当等	31,507	
4 共 済 費	9,045	
9 旅 費	110	2 給水装置管理経費（水道業務課） 427,098 ⑨普通旅費 110 ⑩備消耗品費 907 燃 料 費 184 印刷製本費 162 修 繕 料 215 ⑫車体検査手数料 150 定期点検手数料 35 洗 濯 代 6 ⑬漏水修理等業務委託料ほか 135,582 量水器引替等業務委託料 30,034 複写機保守点検業務委託料 51 漏水に伴う道路舗装復旧委託料 25,200 給水管布設替工事設計業務委託料 4,136 ⑮給水管布設替工事 228,628 ⑯給水管復旧用機材 1,298 ⑰都道監督事務負担金 400
11 需 用 費	1,468	
12 役 務 費	191	
13 委 託 料	195,003	
15 工事請負費	228,628	
16 原材料費	1,298	
19 負担金、補助 及び交付金	400	
2 給 料	12,245	1 職員人件費（職員課） 24,900 ②給 料 一般職 3人 12,245 ③職員手当等 9,732 ④職員共済組合負担金ほか 2,923
3 職員手当等	9,732	
4 共 済 費	2,923	
9 旅 費	32	2 給水装置受託事業経費（水道業務課） 604 ⑨普通旅費 32 ⑩備消耗品費 125 印刷製本費 47 ⑰都道監督事務負担金 400
11 需 用 費	172	
19 負担金、補助 及び交付金	400	
2 給 料	90,009	1 職員人件費（職員課） 185,463 ②給 料 一般職 21人 90,009 ③職員手当等 73,976 ④職員共済組合負担金ほか 21,478
3 職員手当等	73,976	

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項 目				
	(水道管理費) (業務費)				
10	建設改良費	527,568	556,876	-29,308	都支出金 527,568
	5 水道改良費	527,568	556,876	-29,308	都支出金 527,568

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	21,478	2 業務管理経費（水道業務課） 72,323
7 賃 金	1,862	⑦臨時職員雇上 1,862
9 旅 費	684	⑨普通旅費 318
11 需 用 費	4,352	特別旅費 366
12 役 務 費	7,447	⑪備消耗品費 2,023
13 委 託 料	19,760	燃 料 費 488
14 使用料及び 賃 借 料	1,034	印刷製本費 200
19 負担金、補助 及び交付金	5,384	ガ ス 代 1,356
22 補償、補填 及び賠償金	1	修 繕 料 285
27 公 課 費	2,439	⑫郵 便 料 1,239
28 繰 出 金	29,360	電 話 料 2,013
		口座振替手数料ほか 3,264
		車体検査手数料 210
		定期点検手数料 120
		洗 濯 代 9
		自動車損害保険料 341
		水道賠償保険料 251
		⑬警備業務委託料 6,024
		清掃業務委託料 5,112
		空気環境測定業務委託料ほか 550
		検針業務委託料 6,249
		職員健康診断委託料 1,825
		⑭下水道使用料 384
		テレビ受信料 15
		電話借上料 345
		空気清浄機借上料 290
		⑮日本水道協会関連負担金 587
		受託市町連絡協議会負担金 35
		公益企業等暴力対策協議会負担金ほか 74
		給料計算事務負担金 575
		職員互助会負担金 4,113
		⑯損害賠償金 1
		⑰下水道徴収経費消費税 2,335
		自動車重量税 104
		⑱一般会計繰出金 29,360
2 給 料	8,281	1 職員人件費（職員課） 17,962
3 職員手当等	7,698	②給 料 一般職 2人 8,281
4 共 済 費	1,983	③職員手当等 7,698
9 旅 費	84	④職員共済組合負担金ほか 1,983
11 需 用 費	318	2 水道施設改良等経費（水道業務課） 509,606
12 役 務 費	87	⑨普通旅費 84
13 委 託 料	18,509	⑪備消耗品費 164
		燃 料 費 74
		印刷製本費 40
		修 繕 料 40
		⑫定期点検手数料 15
		洗 濯 代 2
		車体検査手数料 70

(款) 5 受託水道事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目	千円	千円	千円	千円
		(建設改良費) (水道改良費)				

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	487,002	⑬配水管新設等工事設計業務委託料	18,509
		⑮配水管新設及び消火栓設置工事	444,403
19 負担金、補助及び交付金	3,606	設備その他工事	42,599
		⑲都道監督事務負担金	3,606

明 細 書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
5 0 1 , 1 5 5	6 3 , 6 8 5	5 6 4 , 8 4 0	
4 8 9 , 7 6 0	6 2 , 6 2 4	5 5 2 , 3 8 4	
1 1 , 3 9 5	1 , 0 6 1	1 2 , 4 5 6	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
1 0 , 9 7 4	1 4 2 , 9 8 5		1 9 , 2 1 8	6 , 6 1 6
1 0 , 9 7 4	1 3 8 , 2 7 7		1 6 , 8 4 2	9 , 9 5 0
0	4 , 7 0 8		2 , 3 7 6	- 3 , 3 3 4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	5 , 1 7 5	給与改定に伴う増減分		1 , 9 8 9
		普通昇給に伴う増加分		4 , 9 7 2
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		- 1 , 7 8 6
職 員 手 当	6 , 2 2 0	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	1 6 8
			その他の増減分	4 1 8
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	6 9 6
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 , 1 8 8
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4 , 7 0 8
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2 , 3 7 6
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	- 3 , 3 3 4

(単位 : 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0 . 7 6 %	
平均昇給率 1 . 9 3 %	昇給期別職員数 4 月 13人 10月 18人 7 月 6人 1 月 22人
職員の変動等	
手当の改正によるもの	配偶者、第1子（配偶者なし、満22歳までの子）17,700円、その他 7,900円、満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円を加算
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与 (単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	380,478	326,037	
	平 均 給 与 月 額	529,063	463,192	
	平 均 年 齢	41歳 9 カ月	36歳 9 カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
10年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	373,274	314,663	
	平 均 給 与 月 額	526,115	494,242	
	平 均 年 齢	41歳 3 カ月	36歳 0 カ月	

イ 初任給 (単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 182,700	_____	I 種 184,200 II 種 174,200	_____
高 校 卒	(6 - 2) 152,700	(6 - 2) 152,700	III 種 141,700	(1 - 6) 138,300

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
11年 1 月 1 日現在	1 等級	1	2.0	1 等級		
	2 等級	2	4.0	2 等級		
	3 等級	3	6.0	3 等級		
	4 等級	11	22.0	4 等級		
	5 等級	32	64.0	5 等級	8	100.0
	6 等級	1	2.0	6 等級		
	計	50	100.0	計	8	100.0
10年 1 月 1 日現在	1 等級	1	2.0	1 等級		
	2 等級	2	4.0	2 等級		
	3 等級	3	6.0	3 等級		
	4 等級	9	18.0	4 等級		
	5 等級	34	68.0	5 等級	7	87.5
	6 等級	1	2.0	6 等級	1	12.5
	計	50	100.0	計	8	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこ れに相当す る職務	課長及びこ れに相当す る職務	課長補佐及 びこれに相 当する職務	係長及びこ れに相当す る職務	主事で相当 の経験を要 する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	5 9 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0 . 9 1	0 . 6 5	0 . 2 5
支給対象職員の比率(%) (11年1月1日現在)	7 0 . 7	5 6 . 9	1 3 . 8
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当、税務業務等手当		

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

平成 11 年 度

老人保健特別會計予算書

議案第 2 4 号

平成11年度 日野市老人保健特別会計予算

平成11年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,485,086千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 支払基金交付金		6,307,907 ^{千円}
	5 支払基金交付金	6,307,907
10 国庫支出金		2,117,453
	5 国庫負担金	2,117,453
15 都支出金		529,364
	5 都負担金	529,364
20 繰入金		530,260
	5 繰入金	530,260
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		101
	5 延滞金及び加算金	2
	10 預金利子	96
	15 雑入	3
歳入合計		9,485,086

歳 出

款	項	金 額
5 医療諸費		9,484,083 ^{千円}
	5 医療諸費	9,484,083
10 諸支出金		3
	5 償還金	2
	10 繰出金	1
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		9,485,086

平成 11 年 度

老 人 保 健 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 支払基金交付金	6,307,907	5,662,538	645,369
10 国庫支出金	2,117,453	1,964,113	153,340
15 都支出金	529,364	491,029	38,335
20 繰入金	530,260	491,919	38,341
25 繰越金	1	1	0
30 諸収入	101	107	-6
歳入合計	9,485,086	8,609,707	875,379

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5医療諸費	9,484,083	8,608,704	875,379	2,646,815	0	6,837,268	0
10諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
15予備費	1,000	1,000	0	2	0	998	0
歳出合計	9,485,086	8,609,707	875,379	2,646,817	0	6,838,269	0

2 歳 入

(款) 5 支払基金交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	支払基金交付金	6,307,907	5,662,538	645,369
5	支払基金交付金	6,307,907	5,662,538	645,369
	5 医療費交付金	6,265,243	5,622,169	643,074
	10 審査支払手数料交付金	42,664	40,369	2,295

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	6,265,242	医療費交付金 6,265,242 老人保健施設療養費等以外の医療費 7,722,660千円×7/10 5,405,862 老人保健施設療養費等の医療費 1,718,760千円×6/12 859,380
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置
5 現年度分	42,663	審査支払手数料交付金 42,663 老人保健法第48条第1項の規定に基づく交付金
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	2,117,453 ^{千円}	1,964,113 ^{千円}	153,340 ^{千円}
	5	国庫負担金	2,117,453	1,964,113	153,340
		5 医療費国庫負担金	2,117,453	1,964,113	153,340

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	2,117,452	医療費負担金 2,117,452 老人保健施設療養費等以外の医療費 7,722,660千円×2/10 1,544,532 老人保健施設療養費等の医療費 1,718,760千円×4/12 572,920
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置

(款) 15 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		都支出金	529,364 ^{千円}	491,029 ^{千円}	38,335 ^{千円}
	5	都負担金	529,364	491,029	38,335
		5 医療費都負担金	529,364	491,029	38,335

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	529,363	医療費負担金 529,363 老人保健施設療養費等以外の医療費 7,722,660千円×0.5/10 386,133 老人保健施設療養費等の医療費 1,718,760千円×1/12 143,230
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置

(款) 20 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		繰入金	530,260	491,919	38,341
	5	繰入金	530,260	491,919	38,341
		5 一般会計繰入金	530,260	491,919	38,341

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	530,260	一般会計繰入金 530,260

(款) 25 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰越金	1	1	0
	5	繰越金	1	1	0
		5 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	1	前年度繰越金 科目存置 1

(款) 30 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		諸 収 入	101 ^{千円}	107 ^{千円}	-6 ^{千円}
	5	延滞金及び加算金	2	2	0
		5 延 滞 金	1	1	0
		10 加 算 金	1	1	0
	10	預金利子	96	102	-6
		5 預金利子	96	102	-6
	15	雑 入	3	3	0
		5 第三者納付金	1	1	0
		10 返 納 金	1	1	0
		15 雑 入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 延 滞 金	1	延 滞 金 科目存置 1
5 加 算 金	1	加 算 金 科目存置 1
5 預金利子	96	預金利子 96
5 第三者納付金	1	第三者納付金 科目存置 1
5 返 納 金	1	返 納 金 科目存置 1
5 雑 入	1	雑 入 科目存置 1

3 歳 出

(款) 5 医療諸費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
5	医療諸費	9,484,083	8,608,704	875,379	支払基金交付金 6,307,905 国庫支出金 2,117,452 都支出金 529,363 繰 入 金 529,363
5	医療諸費	9,484,083	8,608,704	875,379	支払基金交付金 6,307,905 国庫支出金 2,117,452 都支出金 529,363 繰 入 金 529,363
	5 医療給付費	9,368,520	8,492,736	875,784	支払基金交付金 6,214,212 国庫支出金 2,102,872 都支出金 525,718 繰 入 金 525,718
	10 医療費支給費	72,900	75,600	-2,700	支払基金交付金 51,030 国庫支出金 14,580 都支出金 3,645 繰 入 金 3,645
	15 審査支払手数料	42,663	40,368	2,295	支払基金交付金 42,663

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	9,368,520	1 医療給付費（高齢福祉課） ⑨医療給付費 780,710千円×12月	9,368,520 9,368,520
19 負担金、補助 及び交付金	72,900	1 医療費支給費（高齢福祉課） ⑨医療費支給費 6,075千円×12月	72,900 72,900
13 委 託 料	42,663	1 審査支払手数料（高齢福祉課） ⑬審査支払手数料	42,663 42,663

(款) 10 諸支出金

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
		目				
10		諸支出金	千円 3	千円 3	千円 0	繰入金 繰越金 2 1
	5	償還金	2	2	0	繰入金 2
		5 償還金	1	1	0	繰入金 1
		10 還付金	1	1	0	繰入金 1
	10	繰出金	1	1	0	繰越金 1
		5 一般会計繰出金	1	1	0	繰越金 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金（高齢福祉課） ②科目存置	1 1
23 償還金、利子及び割引料	1	1 還付金（高齢福祉課） ②科目存置	1 1
28 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金（高齢福祉課） ②科目存置	1 1

(款) 15 予備費

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
		目				
15		予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	支払基金交付金 国庫支出金 都支出金 繰入金 諸収入 2 1 1 895 101
	5	予備費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 国庫支出金 都支出金 繰入金 諸収入 2 1 1 895 101
		5 予備費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 国庫支出金 都支出金 繰入金 諸収入 2 1 1 895 101

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

平成 11 年 度

老人入院共済事業特別会計予算書

議案第 2 5 号

平成11年度 日野市老人入院共済事業特別会計予算

平成11年度 日野市の老人入院共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,185千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成11年 3 月 4 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 会 費		27,300 千
	5 会 費	27,300
10 繰入金		23,882
	5 繰入金	23,882
15 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
20 諸収入		3
	5 預金利子	3
歳入合計		52,185

歳 出

款	項	金 額
5 事業費		52,184 千
	5 事業管理費	284
	10 事業費	51,900
10 諸支出金		1
	5 繰出金	1
歳出合計		52,185

平成11年度

老人入院共済事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 会 費	27,300	25,600	1,700
10 繰 入 金	23,882	24,717	-835
15 繰 越 金	1,000	1,000	0
20 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	52,185	51,320	865

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 事 業 費	52,184	51,319	865	0	0	52,184	0
10諸 支 出 金	1	1	0	0	0	1	0
歳 出 合 計	52,185	51,320	865	0	0	52,185	0

2 歳 入

(款) 5 会 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		会 費	27,300	25,600	1,700
	5	会 費	27,300	25,600	1,700
		5 会 費	27,300	25,600	1,700

節		説 明
区 分	金 額	
5 会 費	27,300	老人入院共済会費 会 費 2,000円×13,650人 27,300

(款) 10 繰 入 金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		繰 入 金	23,882	24,717	-835
	5	繰 入 金	23,882	24,717	-835
		5 一般会計繰入金	23,882	24,717	-835

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	23,882	一般会計繰入金 23,882

(款) 15 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
15	繰越金	1,000	1,000	0
5	繰越金	1,000	1,000	0
	5 繰越金	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000

(款) 20 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
20	諸収入	3	3	0
5	預金利子	3	3	0
	5 預金利子	3	3	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 預金利子	3	預金利子 3

3 歳 出

(款) 5 事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
5	事業費	52,184	51,319	865	会費 27,300 繰入金 23,882 繰越金 999 諸収入 3
5	事業管理費	284	269	15	繰入金 284
	5 一般管理費	284	269	15	繰入金 284
10	事業費	51,900	51,050	850	会費 27,300 繰入金 23,598 繰越金 999 諸収入 3
	5 共済見舞金	51,900	51,050	850	会費 27,300 繰入金 23,598 繰越金 999 諸収入 3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	106	1 一般管理事務経費（高齢福祉課） 284
12 役務費	178	①消耗品費 46 印刷製本費 60 ②郵便料 178
19 負担金、補助及び交付金	51,900	1 入院見舞金支給経費（高齢福祉課） 51,900
		⑨入院見舞金 51,900
		7～20日 10,000円×680人 6,800
		21～40日 15,000円×540人 8,100
		41～60日 20,000円×240人 4,800
		61～80日 25,000円×120人 3,000
		81～110日 40,000円×120人 4,800
		111～150日 50,000円×80人 4,000
		151～180日 60,000円×60人 3,600
		181日～ 80,000円×210人 16,800

(款) 10 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
10		諸支出金	1	1	0	繰 越 金 1
	5	繰 出 金	1	1	0	繰 越 金 1
		5 一般会計繰出金	1	1	0	繰 越 金 1

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金（高齢福祉課） ②科目存置 1 1

